

令和7年度 アクションプラン

(第8回補正予算分)

変更箇所

基本的施策9 産業・雇用就労（1）

No. 4 市内事業者の雇用・定着支援と多様な働き方による

雇用・就労の促進 ----- P140

- 事業概要の一部変更
- 各年度 of 取組（R7～R8）の一部変更
- 総事業費（R7）の変更

事業名	市内事業者の雇用・定着支援と多様な働き方による雇用・就労の促進			事業区分	新規事業	担当課	商工観光課	施策体系	9 産業・雇用就労(1)
主な予算費目	款	5	項	2	目	2	事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他	根拠法令
現状・実績	▶人材不足が深刻な業種・職種がある一方で最も求職数が多い事務的職業では求人が少ない等、雇用者と就労者のニーズのアンマッチがある。 ▶女性の就業率が、全国や奈良県平均と比して低いが、就業希望者の割合は高い。▶大阪など市外での就業率が高い。								
課題とその原因	雇用や人材の育成・定着に向けた支援を継続するほか、多様な雇用形態を取り入れたり、多様な人材の活躍に向けた基盤を整備するための支援が必要である。また、労働人口の減少に伴い、企業の副業解禁や働き方の多様化が今後ますます増進すると予想されることから、外部専門人材の活用や業務のアウトソーシング等さまざまな取り組みについても啓発、支援を行っていく必要がある。								
事業概要	▶多様な働き方の推進等、事業者が実施する人材確保に向けた取り組みを、専門家の派遣や補助金の支給により総合的に支援。 ▶市内の未就業の女性や多様な働き方を希望する人を、受け入れる市内事業者につなぐことで、多様なライフスタイルや職住近接の雇用・就業環境の実現を目指す。 ▶労働局と連携し、市民に向けた市内企業のPRやマッチングの機会を提供。▶物価高騰や最低賃金の上昇で人件費負担が増す市内中小企業等の雇用の安定と事業継続の促進を図る ▶人材不足に悩む企業と市内外の専門性を持った人材とのマッチングを支援するほか、採用活動等に係る経費を補助。								
期待する効果	▶雇用の確保と定着による市内就業者の増加及び市内事業者の事業継続と発展 ▶従業員のワークライフバランスの充実、市民の職住近接、パラレルキャリアの実現等による就労環境の拡大								
各年度の取組	R6		R7		R8		R9		R10
	▶多様な働き方推進事業 1,617千円 ▶労働局との連携による企業説明会・面接会・個別相談会等の実施 ▶企業訪問による情報収集 【R6 補正(繰越)】 ▶人材確保等総合支援事業 48,151千円(金額繰越)		【R6補正(繰越分)】 ▶人材確保等総合支援事業 ▶労働局との連携による企業説明会・面接会・個別相談会等の実施 ▶企業訪問による情報収集 【R7補正(繰越)】 ▶中小企業等賃上げ促進給付金事業 83,061千円 (うち、83,061千円繰越)		→ ※事業費未定 【R7補正(繰越分)】 ▶中小企業等賃上げ促進給付金事業		→ ※事業費未定		→ ※事業費未定
総事業費(千円)	49,768		83,061		0		0		0
特定財源(国・県補助金等)	33,843		71,476						
市債									
その他									
一般財源	15,925		11,585						
事業実施に当たっての懸念事項									
その他特記事項	商工業者向けの支援についてはのNO.1「市内におけるものづくり操業環境の確保(工業)」 「積極的な商いと魅力的な店舗の創出・発信(商業)」の中でも実施。								
KPI	名称								
	面接会、セミナー等実施回数		12		12		12		12
	現状値	単位							
	10	回							
特に該当する経営的施策							戦略的施策	3-(1)	行政改革大綱 (2)
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携		III 広報広聴・シティプロモーション		IV 行政経営				